平成25年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年9月6日

上場会社名　株式会社　ケア21　　上場取引所　東
コード番号　2373　URL　http://www.care21.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）依田　平
問合せ先責任者（役職名）取締役経理部長兼経営企画室長　（氏名）大西　靖廣　TEL 06-6456-5633

四半期報告書提出予定日　平成25年9月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年10月期第3四半期の連結業績（平成24年11月1日～平成25年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期第3四半期	11,654	20.5	505	252.0	418	44.0	191	41.9
24年10月期第3四半期	9,672	32.7	143	258.3	290	26.8	134	77.6

（注）包括利益　25年10月期第3四半期　344百万円　（18.2%）　24年10月期第3四半期　291百万円　（165.2%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年10月期第3四半期	78.85	―
24年10月期第3四半期	55.48	―

(注)当社は、平成25年5月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年10月期第3四半期	11,951	2,185	18.3
24年10月期	11,170	2,006	17.8

（参考）自己資本　25年10月期第3四半期　2,185百万円　24年10月期　1,991百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年10月期	―	0.00	―	3,000.00	3,000.00
25年10月期	―	0.00	―		
25年10月期（予想）				40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
平成25年10月期の1株当たり配当予想金額については、平成25年5月1日を効力発生日とする1株につき100株の株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成25年10月期の連結業績予想（平成24年11月 1日～平成25年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,400	23.0	900	134.1	760	50.9	360	72.3	148.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無
平成25年10月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益については、平成25年5月1日を効力発生日とする1株につき100株の株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年10月期3Q	2,474,000 株	24年10月期	2,474,000 株
② 期末自己株式数	25年10月期3Q	69,144 株	24年10月期	25,100 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年10月期3Q	2,427,463 株	24年10月期3Q	2,430,845 株

当社は、平成25年5月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報をもとに作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 当社は、平成25年5月1日付で1株につき100株で株式分割を行っております。
本資料の1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。また、平成25年10月期の配当予想金額については、仮に当該株式分割前に換算すると期末の1株当たり配当金額は4,000円となります。なお、連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した額を記載しております。

3. なお、1株当たり(予想)当期純利益算定の根拠となる株式数は、2,421,765株を使用しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
3. 四半期連結財務諸表 …… 5
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
第３四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 8
第３四半期連結累計期間 …… 8
(3) 継続企業の前提に関する注記 …… 9
(4) セグメント情報等 …… 10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、昨年末に発足した新政権による一連の経済政策（アベノミクス）の成果により、雇用の創出と個人の消費マインドに改善傾向が見られるようになってきました。しかしその一方で、輸入財の価格高騰や長期金利の上昇が引き起こされ、それに加えて、一部新興国の経済不振、長期化するＥＵ諸国の債務危機等、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、先行き不透明な状態で推移いたしました。

こうした環境下にあって、介護業界におきましては、平成24年４月１日に介護保険制度の改正がなされました。これにより、団塊の世代が後期高齢者となる平成37年（2025年）を見据えた地域包括ケアシステムの実現を目指して、在宅介護サービスの充実を図る「24時間定期巡回・随時対応サービス」や「複合型サービス」などの新しいサービスが実施に移されています。こうした状況に加えて、政府の社会保障制度改革国民会議において、財政面・運営面でも持続可能な介護保険制度設計のための議論が起こりつつあり、今後の改正に業界各社注視しているところであります。

このような状況のもと、当社グループは、独自に創設いたしました「誰伸び人事制度」のもと、雇用の安定を確保し、ご利用者に品質の高いサービスを提供するため、職員の処遇改善及び研修体制の充実に努めてまいりました。その一環として、第１四半期連結会計期間におきましては、より一層の処遇改善の取組みとして、臨時に賞与を支給いたしました。この方針は、アベノミクスによる賃金アップの理念を込めたものでもあります。これらにより、従業員のモチベーションが向上し、売上・利益の拡大につながりました。また、当第３四半期連結累計期間におきましては、在宅拠点の新規出店、及び新規顧客獲得に注力いたしました。施設におきましては、入居率向上のため、積極的な営業展開と充実したサービスの提供に力を注ぎました。加えて、全社一丸となって経費削減に取組み、利益率の改善に力を尽くしました。以上のように、当第３四半期連結累計期間の業績は順調な推移であり、この勢いを期末に向けて加速していけるよう事業活動に取組んでまいります。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は116億54百万円（前年同四半期比20.5％増）、営業利益５億５百万円（同252.0％増）、経常利益４億18百万円（同44.0％増）、四半期純利益１億91百万円（同41.9％増）となりました。

なお、平成24年度介護報酬改定に伴い、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に交付されていた「介護職員処遇改善交付金」が終了し、交付金相当分を介護報酬に円滑に移行するための取り扱いとして「介護職員処遇改善加算」が創設されました。改定後の「介護職員処遇改善加算」については、収入を売上高に計上しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なおセグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

①在宅系介護事業

当事業におきましては、新規事業所のリーダーとなる人財の育成が可能となり、前連結会計年度に引続き積極的な出店を行いました。当第３四半期連結累計期間の在宅系介護事業の新規出店は、東京都に６拠点、大阪府に10拠点、兵庫県に２拠点、愛知県に２拠点の計20拠点であります。出店に際しては緻密なマーケティングと十分な人財育成をベースに推し進め、早期黒字化を図っております。 その結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は50億83百万円（前年同四半期比12.5％増）、セグメント利益は10億26百万円（同6.5％増）となりました。

②施設系介護事業

当事業におきましては、当第３四半期連結累計期間において、埼玉県に１施設、東京都に２施設、京都府に２施設、福岡県に１施設の計６施設をオープンいたしました。その結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は50億48百万円（前年同四半期比25.2％増）、セグメント利益は４億99百万円（同37.3％増）となりました。今後も引続き入居者獲得に注力し、収益改善に取組んでまいります。

③その他

その他の事業におきましては、ご利用者の安心・安全・利便・生きがいを提供するため、福祉用具関連サービス、訪問看護サービス及び医療サポート事業等において積極的な営業展開を図り、当第３四半期連結累計期間において、訪問看護事業所を兵庫県に１拠点、その他の事業３拠点の計４拠点をオープンし、売上伸長に注力してまいりました。また子会社である株式会社ＥＥ２１におきましては、介護人財の教育事業における営業基盤の拡大に努めてまいりました。その結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は15億41百万円（前年同四半期比35.9％増）、セグメント利益は１億95百万円（同74.9％増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ４億49百万円増加し、41億31百万円となりました。これは主として売上伸長に伴う売掛金の増加１億93百万円、現金及び預金の増加１億95百万円、及びその他の増加71百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ、３億31百万円増加し、78億20百万円となりました。これは主として、投資有価証券の増加２億39百万円、差入保証金の増加83百万円、及びリース資産の減少30百万円によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ７億81百万円増加し、119億51百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ２億37百万円増加し、36億48百万円となりました。これは主として１年内返済予定の長期借入金の増加１億92百万円、未払金の増加61百万円、未払法人税等の減少54百万円、及び短期借入金の増加50百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ３億64百万円増加し、61億17百万円となりました。これは主として長期借入金の増加２億69百万円、及びその他の増加89百万円によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ６億２百万円増加し、97億66百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ１億78百万円増加し、21億85百万円となりました。これは主として四半期純利益計上による利益剰余金の増加１億91百万円、その他有価証券評価差額金の増加１億54百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少73百万円、及び自己株式の取得による株主資本の減少78百万円によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年12月10日付け決算短信で発表いたしました業績予想と変更はありません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年10月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年７月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,053,292	1,248,426
売掛金	2,116,483	2,310,087
商品	14,365	4,419
原材料	1,160	1,479
その他	504,267	575,924
貸倒引当金	△8,098	△8,957
流動資産合計	3,681,470	4,131,380
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	5,112,855	5,082,781
その他（純額）	701,978	713,960
有形固定資産合計	5,814,833	5,796,741
無形固定資産	153,225	171,416
投資その他の資産		
投資有価証券	353,200	592,400
差入保証金	1,014,912	1,098,707
その他	155,827	162,561
貸倒引当金	△3,240	△1,431
投資その他の資産合計	1,520,699	1,852,236
固定資産合計	7,488,758	7,820,395
資産合計	11,170,229	11,951,776
負債の部		
流動負債		
買掛金	142,657	112,615
短期借入金	680,000	730,000
1年内返済予定の長期借入金	530,978	723,384
未払金	891,167	953,001
未払法人税等	255,713	201,322
賞与引当金	314,926	311,342
リース債務	227,179	237,974
その他	367,809	378,779
流動負債合計	3,410,432	3,648,419
固定負債		
長期借入金	474,070	743,896
リース債務	4,945,932	4,942,906
資産除去債務	97,939	106,759
その他	235,255	324,401
固定負債合計	5,753,197	6,117,962
負債合計	9,163,629	9,766,382

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年10月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年７月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	633,365	633,365
資本剰余金	463,365	463,365
利益剰余金	691,222	809,175
自己株式	△22,747	△100,943
株主資本合計	1,765,204	1,804,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,387	380,432
その他の包括利益累計額合計	226,387	380,432
少数株主持分	15,008	―
純資産合計	2,006,600	2,185,394
負債純資産合計	11,170,229	11,951,776

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年11月１日 至 平成24年７月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年11月１日 至 平成25年７月31日）
売上高	9,672,728	11,654,576
売上原価	7,169,666	8,329,804
売上総利益	2,503,062	3,324,772
販売費及び一般管理費	2,359,424	2,819,228
営業利益	143,638	505,544
営業外収益		
受取利息	6,426	8,076
受取配当金	2,419	3,224
補助金収入	228,991	10,410
その他	9,999	6,588
営業外収益合計	247,836	28,300
営業外費用		
支払利息	97,865	111,851
その他	2,848	3,167
営業外費用合計	100,714	115,019
経常利益	290,760	418,825
特別利益		
固定資産売却益	－	195
特別利益合計	－	195
特別損失		
固定資産除却損	165	1,649
特別損失合計	165	1,649
税金等調整前四半期純利益	290,595	417,370
法人税等	151,002	227,378
少数株主損益調整前四半期純利益	139,593	189,992
少数株主利益又は少数株主損失（△）	4,707	△1,428
四半期純利益	134,885	191,420

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成23年11月１日 至 平成24年７月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成24年11月１日 至 平成25年７月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	139,593	189,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,535	154,044
その他の包括利益合計	151,535	154,044
四半期包括利益	291,128	344,036
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	286,421	345,465
少数株主に係る四半期包括利益	4,707	△1,428

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に介護事業本部を置き、「在宅系介護事業」「施設系介護事業」における各取り扱いサービスについての包括的な戦略を企画・立案し、事業活動を展開しております。従って、当社はこれらの事業形態を基礎とした「在宅系介護事業」、「施設系介護事業」の２つを報告セグメントとしております。

「在宅系介護事業」は、訪問介護サービス、居宅介護支援サービスなどを提供しております。「施設系介護事業」は、有料老人ホーム、デイサービス、グループホームなどを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間(自　平成24年11月１日　至　平成25年７月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	在宅系介護事業	施設系介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,082,895	5,048,761	10,131,657	1,522,919	11,654,576	―	11,654,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	980	147	1,128	18,930	20,059	△20,059	―
計	5,083,876	5,048,909	10,132,785	1,541,850	11,674,636	△20,059	11,654,576
セグメント利益	1,026,574	499,259	1,525,834	195,792	1,721,626	△1,302,801	418,825

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、薬局事業、軽作業請負、介護人財の教育事業、介護人財の紹介・派遣事業等の各事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△1,302,801千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,255,187千円、リース取引に係る調整額△38,446千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

平成24年度介護報酬改定により創設された「介護職員処遇改善加算」は、当第３四半期連結累計期間における在宅系介護事業の売上高に202,729千円、施設系介護事業の売上高に101,316千円含まれております。なお、介護職員の処遇改善に取り組んだ同額の費用は、各報告セグメントのセグメント費用に配分しているため、「介護職員処遇改善加算」が当第３四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。